

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金…………… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金…………… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(3) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	589,671,684	72,132,229	53,475,200	608,328,713
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	86,087,949	60,038,111	2,462,860	143,663,200
受入保証金返済積立資産	1,047,600	15,375	217,377	845,598
預り保証金返済積立資産(会館)	8,608,880		1,698,100	6,910,780
預り敷金返済積立資産(会館)	27,900,408	1,950,270		29,850,678
建物補修等積立資産(会館)	1,984,978,952	57,109,619		2,042,088,571
傷病共済引当資産	74,078,855	1,409,277		75,488,132
建物	48,589,294		2,160,047	46,429,247
建物付属設備	128,162,936	1,573,751	14,073,805	115,662,882
什器備品	44,378,696	523,452	9,502,402	35,399,746
リース資産	41,899,613	34,438,870	30,950,457	45,388,026
商標権	632,700		99,900	532,800
ソフトウェア	323,611,249	515,258,143	155,400,363	683,469,029
ソフトウェア仮勘定	330,952,463		330,952,463	0
敷金	204,732,436	139,169,480	5,004,881	338,897,035
保証金	10,000,000			10,000,000
小 計	4,516,545,936	883,618,577	605,997,855	4,794,166,658
合 計	5,073,125,436	883,618,577	605,997,855	5,350,746,158

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	608,328,713			(608,328,713)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	143,663,200			(143,663,200)
受入保証金返済積立資産	845,598			(845,598)
預り保証金返済積立資産(会館)	6,910,780			(6,910,780)
預り敷金返済積立資産(会館)	29,850,678			(29,850,678)
建物補修等積立資産(会館)	2,042,088,571		(2,042,088,571)	
傷病共済引当資産	75,488,132			(75,488,132)
建物	46,429,247		(46,429,247)	
建物付属設備	115,662,882	(107,837,500)	(7,825,382)	
什器備品	35,399,746	(35,399,746)		
リース資産	45,388,026			(45,388,026)
商標権	532,800	(532,800)		
ソフトウェア	683,469,029	(683,469,029)		
敷金	338,897,035	(338,897,035)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小 計	4,794,166,658	(1,176,136,110)	(2,707,555,421)	(910,475,127)
合 計	5,350,746,158	(1,666,715,610)	(2,773,555,421)	(910,475,127)

4 基金資産の増減額及びその残高

基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額 (出えん金等受入額)	当 期 減 少 額 (取 崩 額)	当 期 末 残 高
技術革新基金資産	976,750,879	581,036,223	476,893,000	1,080,894,102
ものづくり企業グループ高度化支援基金資産	68,056,000		27,350,000	40,706,000
商店街起業支援基金資産	4,020,000		642,000	3,378,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	634,718,000		129,322,000	505,396,000
次世代創出基金資産	3,012,475,000	960,000,000	422,974,000	3,549,501,000
創業活性化特別支援基金資産	9,022,312,645	828,113	765,750,000	8,257,390,758
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	78,045,537	120,741,985	192,997,670	5,789,852
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	615,323,208	135,017,509	348,364,140	401,976,577
新経営力強化基金資産	1,668,548,000		1,078,154,000	590,394,000
革新的サービスの事業化支援基金資産	627,019,000	363,630,000	220,742,000	769,907,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,419,202,000	48,278,000	227,445,000	1,240,035,000
地域の魅力創出基金資産	725,351,000	375,000,000	64,883,000	1,035,468,000
商店街起業承継基金資産	257,719,000	274,579,000	147,556,000	384,742,000
危機管理対策促進基金資産	319,715,000	433,360,000	475,104,000	277,971,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産	7,763,588,000	7,523,082,585	5,951,649,000	9,335,021,585
市場開拓助成基金資産	164,568,000	165,600,000	110,376,000	219,792,000
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	20,000,000	20,000,000		40,000,000
ネクスト経営力強化基金資産		750,572,000	62,540,000	688,032,000
ICTツール導入事業基金資産		45,000,000	8,173,000	36,827,000
創業支援拠点(多摩)設置基金資産		166,000,000		166,000,000
成長産業分野海外展開支援基金資産	63,629,000		63,629,000	0
合 計	27,441,040,269	11,962,725,415	10,774,543,810	28,629,221,874

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け造成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。会社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科	目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産				
建物		287,948,163	△ 241,518,916	46,429,247
建物付属設備		470,505,626	△ 354,842,744	115,662,882
什器備品		97,885,007	△ 62,485,261	35,399,746
リース資産		110,866,209	△ 65,478,183	45,388,026
その他固定資産				
建物		24,618,840	△ 8,175,095	16,443,745
建物付属設備		8,028,613	△ 5,774,788	2,253,825
什器備品		59,554,984	△ 55,546,473	4,008,511
合	計	1,059,407,442	△ 793,821,460	265,585,982

(注) 上記の他に圧縮記帳処理した金額は、車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円です。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	680,401	142,152,993	142,347,393	486,001	指定正味財産
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	1,869,000	300,912,862	301,553,662	1,228,200	指定正味財産
中小企業プロモーション支援事業	東京都	0	68,872,366	68,872,366	0-	
創業支援拠点の運営事業	東京都	102,852,108	343,389,035	218,362,511	227,878,632	指定正味財産
創業支援拠点(多摩)の設置・運営事業	東京都	0	77,760,958	14,976,958	62,784,000	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	5,107,888	16,021,274	20,012,674	1,116,488	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	35,210,941	35,210,941	0-	
シニア創業促進事業	東京都	0	11,579,649	11,579,649	0-	
多摩ものづくり創業の推進事業	東京都	0	10,149,609	10,149,609	0-	
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,446,411	3,446,411	0-	
被災県等中小企業R&D連携支援事業	東京都	0	21,988,691	21,988,691	0-	
東京都BCP策定支援事業	東京都	469,800	48,441,172	48,629,092	281,880	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	13,283,678	13,283,678	0-	
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	13,998,825	13,998,825	0-	
革新的サービスの事業化支援事業 (旧:中小企業新サービス創出事業)	東京都	0	50,504,659	50,504,659	0-	
サービス産業におけるデータ活用促進支援事業	東京都	0	14,604,160	14,604,160	0-	
生産性向上のためのIoT、AI、ロボット導入支援事業	東京都	0	68,188,926	68,188,926	0-	
事業承継・再生支援事業	東京都	0	218,938,071	218,938,071	0-	
下請企業振興事業	東京都	0	112,675,705	112,410,825	264,880	指定正味財産
海外展開総合支援事業	東京都	3,251,207	345,116,377	346,518,449	1,849,135	指定正味財産
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	24,987,792	24,987,792	0-	
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	71,928,619	71,928,619	0-	
越境ECプロモーション支援事業	東京都	0	31,398,490	31,398,490	0-	
海外拠点設置等戦略サポート事業	東京都	0	27,980,902	27,980,902	0-	
全国受発注ネットワーク化事業	東京都	0	27,291,559	27,291,559	0-	
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	54,451,458	54,451,458	0-	
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	180,720	36,290,516	36,344,732	126,504	指定正味財産
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	363,218	363,218	0-	
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	0	19,932,957	19,932,957	0-	
ネクスト・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	40,307,863	40,307,863	0-	
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	11,980,244	11,980,244	0-	
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	45,031,448	45,031,448	0-	
市場開拓助成事業	東京都	0	7,456,596	7,456,596	0-	
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	0	9,751,769	9,751,769	0-	
革新的事業展開設備投資支援事業	東京都	0	58,538,582	58,538,582	0-	
産業人材の確保・育成事業	東京都	0	122,949,154	122,949,154	0-	
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	18,834,212	18,834,212	0-	
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	45,431,810	45,431,810	0-	
中小企業設備リース事業	東京都	142,820	5,857,109	5,871,756	128,173	指定正味財産
企業福利厚生支援事業	東京都	13,624,114	55,811,451	56,975,661	12,459,904	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	355,705,689	227,932,038	192,162,608	391,475,119	指定正味財産
商店街起業支援事業	東京都	0	598,142	598,142	0-	
若手・女性リーダー応援プログラム	東京都	56,545,608	68,368,316	72,231,492	52,682,432	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	13,661,262	219,116,850	223,522,898	9,255,214	指定正味財産
イノベーション多摩支援事業 (旧:広域多摩イノベーションプラットフォーム事業)	東京都	1	122,446,324	122,446,324	1	指定正味財産
受動喫煙防止対策に係る専門家派遣事業	東京都	0	2,731,290	2,731,290	0-	
傷病共済事業	東京都	158,401	18,703,638	10,695,454	8,166,585	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	175,045,482	2,181,449,942	2,193,534,518	162,960,906	指定正味財産
合 計		729,294,501	5,475,158,651	5,271,309,098	933,144,054	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	177,216,029
東京都返還金計上による振替額	3,991,400
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	1,013,481
合 計	182,220,910

- 8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。 (単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,431,548,031	現金預金勘定	2,704,545,974
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	2,431,548,031	現金及び現金同等物	2,704,545,974

- (2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が10,665,746円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が34,438,870円あります。

- 9 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

イノベーション多摩支援事業における熱溶解樹脂押し積層造型機一式(什器備品)です。
 公社管理運営事業等における在宅ワーク端末及びシンクライアント端末(什器備品)です。
 公社管理運営事業における会計システム用端末(什器備品)です。

- (2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	480,798
1年超	0
合 計	480,798

- 10 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	608,328,713
②退職給付引当金	608,328,713

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	72,132,229
②退職給付費用	72,132,229

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。
 なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

11 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	46,429,247	46,429,247
建 物 付 属 設 備	7,825,382	7,825,382
土 地	69,639,500	4,443,292,849

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

12 役員報酬及び給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る役員報酬及び給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「役員報酬」及び「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和2年3月31日現在東京都派遣役職員合計40人)。

13 貸借対照表における科目名称の変更について

平成30年度、流動資産に計上していた「ASEAN展開サポート事業基金資産」を「ASEAN現地支援拠点運営基金資産」に、「中小企業新サービス創出基金資産」を「革新的サービスの事業化支援基金資産」に変更しました。
また、流動負債に計上していた「ASEAN展開サポート事業基金」を「ASEAN現地支援拠点運営基金」に、「中小企業新サービス創出基金」を「革新的サービスの事業化支援基金」に変更しました。

14 キャッシュ・フロー計算書における科目名称の追加について

当年度より、事業活動によるキャッシュ・フローに「基金資産の増減額」及び「基金の増減額」を追加しました。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	457,623	434,395		457,623	434,395
退職給付引当金	589,671,684	72,132,229	53,475,200		608,328,713
傷病共済引当金	74,078,855	1,409,277			75,488,132

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。